

財 政 の あ ら ま し

平成23年度下半期財政運営の状況
平成23年度公営企業会計決算の状況
平成24年度予算の概況

平成24年6月



平成 24 年 6 月 29 日

東京都公報別冊

はじめに

東京都は、財政の状況について都民の皆様にお知らせするため、「財政のあらまし」を毎年定期的（6月及び12月の2回）に公表しています。

これは、地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び東京都財政状況の公表に関する条例（昭和39年東京都条例第13号）の規定に基づくものです。

今回は、平成23年度下半期（平成23年10月1日から平成24年3月31日まで）の財政運営の状況、平成23年度公営企業会計の決算の状況及び平成24年度予算の概況についてお知らせします。

目 次

第1	平成23年度下半期財政運営の状況	1									
あ	ら	ま	し	1							
1	一	般	会	計	3						
	(1)	歳	入	4							
	(2)	歳	出	6							
2	特	別	会	計	7						
3	公	有	財	産	8						
4	都		債	9							
第2	平成23年度公営企業会計決算の状況	12									
あ	ら	ま	し	12							
1	病	院	会	計 (病院経営本部所管)	14						
2	中	央	卸	売	市	場	会	計 (中央卸売市場所管)	16		
3	都	市	再	開	発	事	業	会	計 (都市整備局所管)	18	
4	臨	海	地	域	開	発	事	業	会	計 (港湾局所管)	20
5	港	湾	事	業	会	計 (港湾局所管)	22				
6	交	通	事	業	会	計 (交通局所管)	24				
7	高	速	電	車	事	業	会	計 (交通局所管)	26		
8	電	気	事	業	会	計 (交通局所管)	28				
9	水	道	事	業	会	計 (水道局所管)	30				
10	工	業	用	水	道	事	業	会	計 (水道局所管)	32	
11	下	水	道	事	業	会	計 (下水道局所管)	34			
第3	平成24年度予算の概況	38									
1	予	算	編	成	の	考	え	方	38		
2	予	算	の	規	模	39					

付 表

平成23年度各会計歳出予算の補正状況及び予算現額 42

凡 例

- 1 計数については、原則として、表示単位未満を四捨五入し端数調整をしていないため、合計などと一致しない場合があります。
- 2 増減率、構成比などは、原則として各表内計数により計算しています。
- 3 公営企業会計の決算額は、「第2 平成23年度公営企業会計決算の状況」の収益的収支（損益勘定）及び資本的収支（資本勘定）の表を除き、原則として消費税を除いて計上しています。
- 4 議決予算額は、当初予算額及び補正予算額の合計であり、予算現額は、議決予算額に前年度予算の繰越額を加えたものです。

この「財政のあらまし」についての御質問は、東京都財務局
主計部財政課（電話 03-5388-2669）まで御照会ください。

第 1 平成23年度下半期財政運営の状況

この章では、平成23年度下半期（平成23年10月 1 日から平成24年 3 月31日まで）における東京都の財政がどのように運営されたかについてお知らせします。

あ ら ま し

平成23年度予算は、「厳しい財政環境が続く中であっても都政の使命を確実に果たし、中長期的に施策を支え得る財政基盤を堅持しながら、東京の新たな活力と成長へと結びつける予算」と位置付け、編成しました。

当初予算の財政規模は、一般会計 6 兆2,360億円、特別会計（16会計） 3 兆6,390億円、公営企業会計（11会計） 1 兆8,892億円、合計11兆7,642億円であり、前年度と比較して5.3%の減となっています。

平成23年度の財政運営に当たっては、この予算を着実に実行するとともに、無駄を排し、施策の効率性や実効性を高める取組を執行過程においても行い、引き続き積極的な施策展開を支え得る財政基盤の堅持に取り組んできました。

平成24年 2 月には最終補正予算を編成しました。これは、

- ① 都税の減収に対応するとともに、現時点で不用額になることが明らかな事項など、予算の執行状況を精査すること。
- ② 国予算に関連して、都民生活に関わる必要な事項について、所要の経費を計上すること。
- ③ 東日本大震災に関連する経費について、予算上の必要な措置を講じること。

を基本的な考え方とするもので、一般会計で909億円の減額、特別会計で245億円の増額、合計で664億円の減額となりました。

この結果、平成23年度の議決予算額は、次ページ第 1 表のように全体で11兆8,352億円となり、前年度と比較した伸び率にすると、4.5%の減少となりました。

なお、会計間の重複を差し引いた議決予算額の差引純計は、9 兆2,311億円となります。

第1表 平成23年度下半期における補正状況

区 分	9月末日現在 歳出予算額	最 終 補 正	平成23年度 議決予算額 A	平成22年度 議決予算額 B	増 減 額 A - B	増 減 率 (A-B)/B
	億円	億円	億円	億円	億円	%
一 般 会 計	63,598	△ 909	62,689	61,877	812	1.3
特 別 会 計	36,391	245	36,636	40,416	△ 3,780	△ 9.4
公営企業会計	19,026	—	19,026	21,683	△ 2,657	△ 12.3
合 計	119,016	△ 664	118,352	123,976	△ 5,625	△ 4.5
重複控除額	26,022	18	26,040	29,025	△ 2,984	△ 10.3
差 引 純 計	92,993	△ 682	92,311	94,952	△ 2,640	△ 2.8

1 一般会計

一般会計は、行政に要する収支を総合的に経理するもので、税を主な財源とし、地方公共団体の基本的な活動に必要なあらゆる経費を計上した、当該団体にとって根幹となる会計です。

東京都では、福祉と保健、教育と文化、労働と経済、生活環境、都市の整備、警察と消防など、基本的な経費を計上しています。

平成23年度の一般会計の議決予算額は、6兆2,689億円となっています。また、前年度からの繰越額513億円を加えた予算現額は、6兆3,202億円となっています。

なお、予算で定められた一時借入金の最高額（限度額）は3,500億円でしたが、年度中における一時的な資金不足には内部資金である基金で対応したため、一時借入金は発生しませんでした。

(1) 歳 入

平成23年度一般会計予算現額の歳入款別内訳は、次のとおりです。

第2表 平成23年度一般会計予算現額歳入款別内訳

区 分	平成23年度		平成22年度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
都 税	41,329	65.4	41,527	66.4	△ 198	△ 0.5
地 方 特 例 交 付 金	270	0.4	265	0.4	4	1.5
国 庫 支 出 金	4,533	7.2	4,777	7.6	△ 244	△ 5.1
繰 入 金	2,941	4.7	3,233	5.2	△ 292	△ 9.0
諸 収 入	4,299	6.8	4,026	6.4	273	6.8
都 債	5,679	9.0	4,981	8.0	698	14.0
そ の 他	4,152	6.6	3,736	6.0	416	11.1
合 計	63,202	100.0	62,544	100.0	658	1.1

予算現額6兆3,202億円に対する平成24年3月末日現在の収入済額は、5兆5,740億円となっており、この収入率は、88.2%です。

都税収入の状況

平成24年3月末日現在における都税の収入済額は4兆590億円で、前年同期と比較すると、883億円、2.2%の増収となっています。

第3表は、平成24年3月末日現在における都税の調定額及び収入済額を、「法人二税（法人都民税と法人事業税）」と「その他税」とに大別し、上半期（4月～9月）、下半期（10月～3月）別に前年同期と比較したものです。これにより平成23年度税収の推移を見ていきます。

第3表 都税の調定額及び収入済額の比較

（平成24年3月末日現在）

区 分	調 定 額			収 入 済 額			
	法人二税	その他税	計	法人二税	その他税	計	
上（4月～9月） 半 期	平成23年度（百万円）	695,715	2,651,119	3,346,834	678,941	1,363,850	2,042,791
	平成22年度（百万円）	716,723	2,625,228	3,341,951	700,142	1,371,833	2,071,975
	増 減 率（%）	△ 2.9	1.0	0.1	△ 3.0	△ 0.6	△ 1.4
下（10月～3月） 半 期	平成23年度（百万円）	492,027	325,617	817,644	600,661	1,415,593	2,016,254
	平成22年度（百万円）	475,569	347,452	823,021	588,777	1,309,947	1,898,725
	増 減 率（%）	3.5	△ 6.3	△ 0.7	2.0	8.1	6.2
3 月 末 累 計	平成23年度（百万円）	1,187,742	2,976,736	4,164,478	1,279,602	2,779,442	4,059,045
	平成22年度（百万円）	1,192,292	2,972,680	4,164,972	1,288,920	2,681,780	3,970,700
	増 減 率（%）	△ 0.4	0.1	△ 0.0	△ 0.7	3.6	2.2

まず、法人二税の収入済額は、前年度に比べ、上半期は212億円、3.0%の減収、下半期は119億円、2.0%の増収、3月末累計では93億円、0.7%の減収となっています。

その他税の収入済額は、3月末累計で、前年度に比べ977億円、3.6%の増収となっています。内訳については、固定資産税・都市計画税などが増収、個人都民税、不動産取得税などが減収となっています。

都税合計は、前年度に比べ、調定額で上半期0.1%増、下半期0.7%減、3月末累計0.01%減であり、収入済額では上半期1.4%減、下半期6.2%増、3月末累計2.2%増となっています。

次に、都税の負担状況を都民1世帯当たり及び1人当たりで見ると、次のとおりです。

第4表 都民1世帯当たり及び1人当たりの都税の負担状況

区 分	平成23年度	平成22年度	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
都民1世帯当たり負担額	645	649	△ 4	△ 0.6
都民1人当たり負担額	316	316	△ 1	△ 0.3

（注）1 両年度とも、3月末日現在の調定額によりました。

2 両年度とも、世帯数及び人口は、東京都総務局統計部推計値（翌年度4月1日現在）によりました。

（平成24年4月1日現在：6,457,223世帯、13,195,704人）
（平成23年4月1日現在：6,421,194世帯、13,175,079人）

(2) 歳 出

平成23年度一般会計予算現額の歳出内訳は、次のとおりです。

第5表 平成23年度一般会計予算現額歳出款別内訳

区 分	平成23年度		平成22年度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	億円	%	億円	%	億円	%
都 市 整 備 費	1,996	3.2	2,214	3.5	△ 219	△ 9.9
福 祉 保 健 費	9,391	14.9	8,805	14.1	587	6.7
産 業 労 働 費	5,049	8.0	4,566	7.3	483	10.6
土 木 費	4,754	7.5	5,156	8.2	△ 402	△ 7.8
港 湾 費	727	1.2	787	1.3	△ 60	△ 7.6
教 育 費	7,490	11.9	7,412	11.9	79	1.1
学 務 費	2,101	3.3	1,986	3.2	115	5.8
警 察 費	6,352	10.1	6,351	10.2	1	0.0
消 防 費	2,519	4.0	2,446	3.9	73	3.0
公 債 費	4,662	7.4	4,770	7.6	△ 108	△ 2.3
そ の 他	18,161	28.7	18,051	28.9	110	0.6
合 計	63,202	100.0	62,544	100.0	658	1.1

予算現額6兆3,202億円に対する平成24年3月末日現在の支出済額は、5兆421億円となっており、この支出率は79.8%です。

なお、予算現額を都民1世帯当たり及び1人当たりで見ると、次のとおりです。

第6表 都民1世帯当たり及び1人当たり予算現額

区 分	平成23年度	平成22年度	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
都 民 1 世 帯 当 たり	979	974	5	0.5
都 民 1 人 当 たり	479	475	4	0.8

(注) 両年度とも、世帯数及び人口は、東京都総務局統計部推計値(翌年度4月1日現在)によりました。

(平成24年4月1日現在：6,457,223世帯、13,195,704人)

(平成23年4月1日現在：6,421,194世帯、13,175,079人)

2 特別会計

東京都は、地方自治法第209条第2項の規定などにより、特定の事業を行うため、又は特定の歳入をもって特定の歳出に充当するため、一般会計とは別に特別会計を設置し、その経理を明確にしています。

平成24年3月末日現在における各特別会計の執行状況は、次のとおりです。

第7表 特別会計歳入歳出予算執行状況

(平成24年3月末日現在)

区 分	歳 入			歳 出		
	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	支出済額	支出率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
特別区財政調整	886,527	886,527	100.0	886,527	886,527	100.0
地方消費税清算	1,123,218	1,104,715	98.4	1,017,707	1,004,802	98.7
小笠原諸島生活再建資金	432	682	157.9	432	—	0.0
母子福祉貸付資金	5,220	5,879	112.6	5,220	4,933	94.5
心身障害者扶養年金	7,065	299	4.2	7,065	6,797	96.2
中小企業設備導入等資金	4,202	3,455	82.2	4,202	1,142	27.2
林業・木材産業改善資金助成	52	67	128.8	52	0	0.0
沿岸漁業改善資金助成	48	81	168.8	48	37	77.1
と 場	6,615	3,529	53.3	6,615	5,576	84.3
都営住宅等事業	160,005	99,842	62.4	160,005	99,410	62.1
都営住宅等保証金	12,841	9,657	75.2	610	480	78.7
都市開発資金	1,367	703	51.4	1,367	0	0.0
用 地	34,483	12,758	37.0	34,483	9,485	27.5
公 債 費	1,516,352	1,118,238	73.7	1,516,352	1,118,258	73.7
多摩ニュータウン事業	12,428	5,773	46.5	12,428	1,028	8.3
臨海都市基盤整備事業	17,126	21,462	125.3	14,603	4,703	32.2
合 計	3,787,981	3,273,664	86.4	3,667,716	3,143,178	85.7

3 公有財産

都の所有している財産は、公有財産、物品、債権及び基金の4種に分けられます。このうち、公有財産とは、土地、建物をはじめ、工作物、船舶、航空機、地上権、特許権、株式、出資による権利、不動産の信託の受益権などの財産をいいます。

これを、学校、公園、庁舎などの一般財産、病院、中央卸売市場など地方公営企業法（昭和27年法律第292号）の一部適用事業用財産及び交通事業、水道事業、下水道事業など同法の全部適用事業用財産に区分すると、次のとおりです。

第8表 公有財産

(平成24年3月末日現在)

種類	一般財産		一部適用事業用財産		全部適用事業用財産		合計	
	数量	価格	数量	価格	数量	価格	数量	価格
土地	千㎡ 89,017	千円 5,468,940,020	千㎡ 13,533	千円 1,572,321,909	千㎡ 237,577	千円 927,834,822	千㎡ 340,128	千円 7,969,096,751
建物	千㎡ 27,426	3,632,969,949	千㎡ 1,997	329,982,004	千㎡ 2,872	1,051,371,332	千㎡ 32,295	5,014,323,285
工作物	—	925,293,418	—	474,617,633	—	10,666,178,522	—	12,066,089,573
立木	—	1,038,917	—	1,486	—	1,704,095	—	2,744,498
船舶	隻 28	9,606,020	隻 11	92,343	隻 18	125,092	隻 57	9,823,455
航空機	機 13	3,764,323	—	—	—	—	機 13	3,764,323
浮標・浮桟橋・浮ドック	—	2,445,231	—	91,467	—	—	—	2,536,698
地上権等	—	6,326,469	—	249,922	—	4,789,541	—	11,365,932
特許権等	—	7,784,523	—	130,850	—	—	—	7,915,373
株式等	—	251,790,517	—	112,417,238	—	27,339,629	—	391,547,384
出資による権利	—	538,940,135	—	6,000	—	1,078,055	—	540,024,190
不動産の信託の受益権	—	178,743,319	—	50,218,190	—	—	—	228,961,509
有価証券の信託の受益権	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	11,027,642,840	—	2,540,129,042	—	12,680,421,088	—	26,248,192,970

(注) 一般財産の土地及び建物などの価格は、東京都公有財産規則（昭和39年東京都規則第93号）の規定に基づき、毎年改定しており、現価格は平成24年3月31日に改定したものです。

4 都 債

平成24年3月末日現在の都債現在高は10兆5,621億円で、前年同期（10兆5,712億円）に比べ91億円、0.1%減少しています。

また、平均年利率は1.75%で、前年同期（1.82%）に比べ0.07ポイント低くなっています。

都債の会計別現在高及び借入先別現在高は、次のとおりです。

第9表 都債会計別現在高

(平成24年3月末日現在)

区 分	金 額		平均利率	
	千円	%		
一 般	普通債	6,488,487,564	61.4	1.52
	転貸債	9,681,770	0.1	2.15
母子福祉貸付資金	27,914,975	0.3	無利子	
中小企業設備導入等資金	11,789,086	0.1	1.19	
と 場	6,124,264	0.1	1.71	
都営住宅等事業	602,406,833	5.7	1.44	
用 地	83,847,000	0.8	1.55	
臨海都市基盤整備事業	4,246,000	0.0	1.40	
病 院	127,862,526	1.2	1.71	
中央卸売市場	105,398,000	1.0	1.56	
都市再開発事業	11,533,000	0.1	0.69	
臨海地域開発事業	249,480,000	2.4	1.38	
港 湾 事 業	1,966,233	0.0	2.42	
交 通 事 業	34,618,710	0.3	1.47	
高 速 電 車 事 業	526,303,999	5.0	2.12	
水 道 事 業	324,226,221	3.1	2.65	
下 水 道 事 業	1,946,206,657	18.4	2.44	
合 計	10,562,092,838	100.0	1.75	

第10表 都債借入先別現在高

(平成24年3月末日現在)

区 分	金 額	
	千円	%
長 期 債	10,562,092,838	100.0
国 庫	28,708,176	0.3
財政融資資金	1,064,980,042	10.1
簡易生命保険資金	381,401,198	3.6
郵便貯金資金	3,506,622	0.0
地方公共団体金融機構	211,659,914	2.0
中小企業基盤整備機構	11,789,086	0.1
市場公募	7,635,000,000	72.3
市中銀行	991,070,500	9.4
共 済 等	1,770,400	0.0
外 貨 債	232,206,900	2.2
短 期 債	—	—
合 計	10,562,092,838	100.0

なお、都債現在高を都民1世帯当たり及び1人当たりで見ると、次のとおりです。

第11表 都民1世帯当たり及び1人当たり都債現在高
(平成24年3月末日現在)

区 分	都民1世帯当たり	都民1人当たり
	千円	千円
全 都 債	1,636	800
うち一般会計債	1,006	492

(注) 世帯数及び人口は、東京都総務局統計部推計値によりました。
(平成24年4月1日現在：6,457,223世帯、13,195,704人)

第2 平成23年度公営企業会計決算の状況

あ ら ま し

東京都では、地方公営企業法が適用される事業又は東京都地方公営企業の設置等に関する条例（昭和41年東京都条例第147号）の規定に基づき同法を適用することとしている事業については、特別会計を設け、独立採算の原則に基づき企業会計方式によって経営しています。

このうち、交通事業、高速電車事業、電気事業、水道事業、工業用水道事業及び下水道事業の6会計で経理する各事業には同法の規定の全部が、また、病院、中央卸売市場、都市再開発事業、臨海地域開発事業及び港湾事業の5会計で経理する各事業には、同法のうち財務規定等が適用されます。

公営企業会計は、料金収入、人件費、物件費、業務費、支払利息、減価償却費など事業の運営に伴う経常的な収支などを経理する収益的収支（損益勘定）と企業債収入、財産収入、建設改良費、企業債償還金など事業の資本的収支を経理する資本的収支（資本勘定）とに分かれています。

平成23年度決算における損益の状況は、第12表のとおり全11会計のうち、病院会計及び交通事業会計が純損益で赤字、都市再開発事業会計など8会計が黒字、工業用水道事業会計が収支均衡となりました。

また、11会計全体の累積欠損金は、19億円となりました。

今後とも、公営企業は、「常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進する」という経営の基本原則（地方公営企業法第3条）に立って、引き続き経営改善と都民サービスの維持向上に努めていきます。

第12表 会計別損益の状況

区 分	純利益又は (△)純損失	経常利益又は (△)経常損失	累積利益剰余金 又は(△)欠損金
	百万円	百万円	百万円
病 院	△ 2,314	1,494	△ 2,314
中 央 卸 売 市 場	330	330	94,796
都 市 再 開 発 事 業	71,945	71,945	71,945
臨 海 地 域 開 発 事 業	8,695	8,695	49,725
港 湾 事 業	1,421	1,421	9,481
交 通 事 業	△ 3,657	△ 3,707	89,061
高 速 電 車 事 業	8,650	8,634	△ 412,895
電 気 事 業	66	66	2,751
水 道 事 業	30,299	28,187	52,648
工 業 用 水 道 事 業	—	—	—
下 水 道 事 業	28,022	28,022	42,948
合 計	143,456	145,085	△ 1,854

- (注) 1 「純利益又は(△)純損失」は、収益的収支(損益勘定)における決算額の収支差引です。
 2 「経常利益又は(△)経常損失」は、収益的収支(損益勘定)における決算額のうち、特別利益と特別損失を対象外とする収支差引です。
 3 「累積利益剰余金又は(△)欠損金」は、貸借対照表における利益剰余金合計又は欠損金合計の数値であり、経営状況を見る重要な指標です。

1 病院会計（病院経営本部所管）

病院事業は、都民の健康と生命を守り、より良い医療サービスを提供することを目的として、感染症や精神科救急、難病、周産期、がん、エイズ医療などの「行政的医療」を中心とした医療活動を行っています。

平成23年度は、普通病院6か所（3,553床）、小児病院1か所（549床）及び精神科病院1か所（862床）の8病院を運営しました。

患者数は、入院が延べ1,548,498人、外来が延べ1,869,450人であり、前年度に比べ入院が6.8%の増、外来が2.9%の増になりました。

建設改良工事については、精神医療センター（仮称）の整備工事などを行いました。

平成23年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予算現額	決算額	差 額
収 入	医 業 収 益	125,066,585	120,958,923	△ 4,107,662
	医 業 外 収 益	31,918,900	27,410,798	△ 4,508,102
	特 別 利 益	—	547,304	547,304
	計	156,985,485	148,917,025	△ 8,068,460
支 出	医 業 費 用	151,718,345 (13,545)	143,513,759	8,204,586
	医 業 外 費 用	4,312,056	3,274,810	1,037,246
	特 別 損 失	2,696,849	4,370,351	△ 1,673,502
	計	158,727,250 (13,545)	151,158,920	7,568,330
収 支 差 引		△ 1,741,765	△ 2,241,895	—

(注) () は、平成22年度からの繰越額で内書です。

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予算現額	決算額	差 額
収 入	企 業 債	18,720,000	15,570,268	△ 3,149,732
	固定資産売却収入	—	22,947	22,947
	その他資本収入	24,679	9,287	△ 15,392
	計	18,744,679	15,602,502	△ 3,142,177
支 出	建 設 改 良 費	24,998,402 (99,479)	23,048,469	1,949,933
	企業債償還金	5,552,546	5,552,545	1
	国庫補助金返還金	171,405	—	171,405
	計	30,722,353 (99,479)	28,601,014	2,121,339
収 支 差 引		△ 11,977,674	△ 12,998,512	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填しました。

2 () は、平成22年度からの繰越額で内書です。

(3) 貸借対照表

(平成24年3月末日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
固 定 資 産	197,914,996	流 動 負 債	41,548,403
有 形 固 定 資 産	169,220,955	未 払 金	41,536,067
無 形 固 定 資 産	1,028,754	そ の 他 流 動 負 債	12,336
投 資	27,665,287	資 本 金	236,121,349
流 動 資 産	78,831,825	自 己 資 本 金	108,258,823
現 金 ・ 預 金	55,474,814	借 入 資 本 金	127,862,526
未 収 金	22,522,090	剰 余 金	5,542,213
貯 蔵 品	809,634	資 本 剰 余 金	7,856,041
そ の 他 流 動 資 産	25,287	欠 損 金	2,313,829
繰 延 勘 定	6,465,143	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	2,313,829
控 除 対 象 外 消 費 税 額	6,465,143		
合 計	283,211,965	合 計	283,211,965

(注) 平成24年3月末日現在、一時借入金はありません。

【参考】

「損益勘定留保資金」は、地方公営企業において、収益的収支上、費用として経理されるが、実際には現金の支出を必要としない費用であることから資金収支上留保される減価償却費、繰延勘定償却費、固定資産除却費（現金支出を伴う除却費を除く。）などの合計額をいいます。

2 中央卸売市場会計（中央卸売市場所管）

中央卸売市場は、生鮮食料品（水産物・青果物・食肉）及び花きの円滑な流通を確保するため、東京都が開設している総合卸売市場です。

市場の平成23年度の取扱実績は、水産物が前年度に比べ7.4%減の523,688トン、青果物が同比1.5%増の2,059,135トン、食肉が同比1.5%増の80,875トン、花きが同比4.2%減の1,713,176千本となり、これらの売上総金額は1,136,217百万円で、同比55,661百万円、4.7%の減となっています。

一方、使用料徴収の対象となる市場施設の面積は、前年度に比べ2.5%減の659,758㎡、容積は同比1.2%増の61,059㎡となっています。

平成23年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予算現額	決算額	差 額
収 入	営 業 収 益	14,876,314	14,327,862	△ 548,452
	営 業 外 収 益	4,317,524	3,629,265	△ 688,259
	特 別 利 益	96,162	—	△ 96,162
	計	19,290,000	17,957,127	△ 1,332,873
支 出	営 業 費 用	17,812,647	15,413,582	2,399,065
	営 業 外 費 用	2,715,379	2,101,403	613,976
	特 別 損 失	145,974	—	145,974
	予 備 費	1,000	—	1,000
	計	20,675,000	17,514,985	3,160,015
収 支 差 引		△ 1,385,000	442,142	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予算現額	決算額	差 額
収 入	企 業 債	973,000	—	△ 973,000
	国 庫 補 助 金	145,000	—	△ 145,000
	そ の 他 資 本 収 入	1,291,000	414,491	△ 876,509
	計	2,409,000	414,491	△ 1,994,509
支 出	建 設 改 良 費	11,088,082	5,573,805	5,514,277
	企 業 債 償 還 金	(3,680,857)	2,434,775	0
	投 資	6,000,000	1,549,000	4,451,000
	国 庫 補 助 金 返 納 金	13,000	—	13,000
	計	19,535,857	9,557,580	9,978,277
収 支 差 引		△ 17,126,857	△ 9,143,089	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填しました。

2 () は、平成22年度からの繰越額で内書です。

(3) 貸借対照表

(平成24年3月末日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
固 定 資 産	540,146,341	固 定 負 債	199,078
有 形 固 定 資 産	538,480,733	そ の 他 固 定 負 債	199,078
無 形 固 定 資 産	7,211	流 動 負 債	4,318,488
投 資	1,658,397	未 払 金	2,778,220
流 動 資 産	129,948,742	未 払 消 費 税	76,781
現 金 ・ 預 金	121,859,525	前 受 金	235,322
未 収 金	1,950,717	預 り 金	1,228,166
前 払 金	6,136,500	資 本 金	513,327,225
そ の 他 流 動 資 産	2,000	自 己 資 本 金	407,929,225
繰 延 勘 定	10,975	借 入 資 本 金	105,398,000
企 業 債 発 行 差 金	10,975	剰 余 金	152,261,266
		資 本 剰 余 金	57,464,835
		利 益 剰 余 金	94,796,432
		建 設 改 良 積 立 金	97,455,454
		貸 付 資 金 積 立 金	3,842,750
		当 年 度 未 処 理 欠 損 金	6,501,773
合 計	670,106,058	合 計	670,106,058

(注) 平成24年3月末日現在、一時借入金はありません。

3 都市再開発事業会計（都市整備局所管）

都市再開発事業は、都市計画法（昭和43年法律第100号）及び都市再開発法（昭和44年法律第38号）に基づき、北新宿地区、環状第二号線新橋・虎ノ門地区及び大橋地区において市街地再開発事業を行うものです。

幹線道路、公園などの公共施設とその周辺の低層密集市街地などを一体的に整備することにより、都市機能の更新を図ります。

平成23年度は主に、北新宿地区で平成19年度に着工した1街区1－2棟、平成21年度に着工した1街区1－1棟及び平成22年度に着工した3街区3－2棟が完成し、また、環状第二号線新橋・虎ノ門地区で用地買収を110㎡、物件移転補償を9棟行いました。さらに、大橋地区では平成21年度に着工した1－1棟の建築工事を進めました。

平成23年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予算現額	決算額	差 額
収 入	営 業 収 益	千円 138,526,130	千円 136,350,493	千円 △ 2,175,637
	営 業 外 収 益	20,208	75,264	55,056
	計	138,546,338	136,425,758	△ 2,120,580
支 出	営 業 費 用	66,177,808	64,341,751	1,836,057
	営 業 外 費 用	71,192	—	71,192
	計	66,249,000	64,341,751	1,907,249
収 支 差 引		72,297,338	72,084,007	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予算現額	決算額	差 額
収 入	企 業 債	千円 5,781,000	千円 —	千円 △ 5,781,000
	一般会計負担金	12,260,666	8,678,115	△ 3,582,551
	国庫補助金	1,850,825	1,689,236	△ 161,589
	都市再開発事業収入	1,280,854	2,385,310	1,104,456
	雑 収 入	25,338	109,781	84,443
	計	21,198,683	12,862,441	△ 8,336,242
支 出	都市再開発事業費	27,654,709 (2,557,045)	15,744,108	11,910,601
	企業債償還金	3,260,000	3,260,000	0
	建設利息	344,336	126,907	217,429
	計	31,259,045 (2,557,045)	19,131,015	12,128,030
収 支 差 引		△ 10,060,362	△ 6,268,574	—

(注) 1 収支不足額は、繰越工事資金その他で補填しました。

2 () は、平成22年度からの繰越額で内書です。

(3) 貸借対照表

(平成24年3月末日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
再 開 発 資 産	281,367,671	固 定 負 債	126,488
未 成 再 開 発 資 産	281,367,671	そ の 他 固 定 負 債	126,488
流 動 資 産	84,178,774	流 動 負 債	276,947,984
現 金 ・ 預 金	84,034,037	未 払 金	73,906,332
未 収 金	66,737	前 受 金	202,945,758
前 払 金	78,000	そ の 他 流 動 負 債	95,894
		資 本 金	15,422,723
		自 己 資 本 金	3,834,508
		借 入 資 本 金	11,588,215
		剰 余 金	73,049,250
		資 本 剰 余 金	1,104,429
		利 益 剰 余 金	71,944,821
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	71,944,821
合 計	365,546,445	合 計	365,546,445

(注) 平成24年3月末日現在、一時借入金はありません。

4 臨海地域開発事業会計（港湾局所管）

臨海地域開発事業は、臨海副都心をはじめとする東京臨海地域において、物流サービス用地、都市交通体系改善のための用地、都市再開発・都市施設用地及び自然の回復・新しい街づくりのために必要な用地を確保することを目的として、埋立地の造成を行うとともに、都市基盤の整備及び開発を行うものです。

平成23年度は、豊洲・晴海地区の防潮護岸整備、海上公園整備などを行いました。

平成23年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予算現額	決算額	差 額
収 入	営 業 収 益	17,379,245	10,572,587	△ 6,806,658
	営 業 外 収 益	4,829,745	4,906,573	76,828
	特 別 利 益	10	—	△ 10
	計	22,209,000	15,479,160	△ 6,729,840
支 出	営 業 費 用	7,139,000	3,198,461	3,940,539
	営 業 外 費 用	4,340,990	3,442,662	898,328
	特 別 損 失	10	—	10
	計	11,480,000	6,641,123	4,838,877
収 支 差 引		10,729,000	8,838,038	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予算現額	決算額	差 額
収 入	雑 収 入	1,865,000	312,548	△ 1,552,452
	計	1,865,000	312,548	△ 1,552,452
支 出	埋 立 事 業 費	22,123,135	13,673,561	8,449,574
	企 業 債 費	(1,394,026)	10,558,879	87
	計	32,682,101 (1,394,026)	24,232,439	8,449,662
収 支 差 引		△ 30,817,101	△ 23,919,892	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填しました。

2 () は、平成22年度からの繰越額で内書です。

(3) 貸借対照表

(平成24年3月末日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
固 定 資 産	114,686,175	固 定 負 債	4,479,946
有 形 固 定 資 産	328,220	そ の 他 固 定 負 債	4,479,946
無 形 固 定 資 産	1,434	流 動 負 債	17,224,888
投 資	114,356,521	未 払 金	9,452,950
埋 立 地 造 成	783,982,187	前 受 金	102,272
完 成 埋 立 地	489,389,547	そ の 他 流 動 負 債	7,669,666
未 成 埋 立 地	292,237,902	資 本 金	944,212,645
年賦期限未了埋立地	2,354,738	自 己 資 本 金	694,732,645
流 動 資 産	169,941,166	借 入 資 本 金	249,480,000
現 金 ・ 預 金	166,885,104	剰 余 金	102,692,050
未 収 金	1,794,237	資 本 剰 余 金	52,966,894
貯 蔵 品	1,766	利 益 剰 余 金	49,725,156
前 払 金	1,258,379	減 債 積 立 金	41,030,487
そ の 他 流 動 資 産	1,680	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	8,694,669
合 計	1,068,609,529	合 計	1,068,609,529

(注) 平成24年3月末日現在、一時借入金はありません。

5 港湾事業会計（港湾局所管）

港湾事業は、首都圏4千万人の生活と経済活動に必要な物資の流通を担う一大物流拠点としての東京港において、荷役機械、上屋及び貯木場の整備・管理運営並びにそれらに関連する事業を行っています。

平成23年度は、野積場をはじめとする港湾施設の整備などを行うとともに、既設港湾施設の改良などを行いました。

平成23年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予算現額	決算額	差 額
収 入	営 業 収 益	4,206,887	4,043,258	△ 163,629
	営 業 外 収 益	583,103	620,253	37,150
	特 別 利 益	10	—	△ 10
	計	4,790,000	4,663,511	△ 126,489
支 出	営 業 費 用	3,312,000	3,035,990	276,010
	営 業 外 費 用	212,990	113,354	99,636
	特 別 損 失	10	—	10
	計	3,525,000	3,149,344	375,656
収 支 差 引		1,265,000	1,514,167	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予算現額	決算額	差 額
収 入	雑 収 入	208,000	74,919	△ 133,081
	計	208,000	74,919	△ 133,081
支 出	建 設 改 良 費	4,489,687	2,243,595	2,246,092
	企 業 債 費	(43,680)	328,992	1
	計	328,993	2,572,587	2,246,093
収 支 差 引		4,818,680	△ 2,497,668	—

(注) 1 収支不足額は、建設改良積立金その他で補填しました。

2 () は、平成22年度からの繰越額で内書です。

(3) 貸借対照表

(平成24年3月末日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
固 定 資 産	330,275,547	流 動 負 債	985,957
有 形 固 定 資 産	324,695,886	未 払 金	979,245
無 形 固 定 資 産	2,111	そ の 他 流 動 負 債	6,712
投 資	5,577,549	資 本 金	342,294,136
流 動 資 産	22,768,702	自 己 資 本 金	340,339,362
現 金 ・ 預 金	22,540,935	借 入 資 本 金	1,954,773
未 収 金	211,867	剰 余 金	9,764,156
前 払 金	15,900	資 本 剰 余 金	283,418
		利 益 剰 余 金	9,480,738
		建 設 改 良 積 立 金	1,062,354
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	8,418,384
合 計	353,044,249	合 計	353,044,249

(注) 平成24年3月末日現在、一時借入金はありません。

6 交通事業会計（交通局所管）

交通事業は、自動車運送（バス）事業、軌道（路面電車）事業、新交通（日暮里・舎人ライナー）事業及び懸垂電車（モノレール）事業の4事業の運営を行っています。

平成23年度は、自動車運送事業において、更新車両の全てをノンステップバスにするとともに、バス停留所について簡易型バス接近表示装置や景観に配慮したデザインの停留所上屋を設置しました。軌道事業においては、安全・安定輸送を強化するため、運行状況をより詳細に把握できる運行管理装置の更新に向けたシステム開発を行いました。また、新交通事業において、お客様の利便性の向上を図るためダイヤ改正を行うとともに、車両を2編成導入し、混雑対策として進めていた座席レイアウトの変更や手すりの増設などの改修を全編成で完了しました。

営業成績では、一日平均の乗客数については、自動車運送事業で55万7千人、軌道事業で4万9千人、新交通事業で6万1千人、懸垂電車事業で4千人となりました。また、乗車料収入については、自動車運送事業で32,463百万円、軌道事業で2,237百万円、新交通事業で3,966百万円、懸垂電車事業では135百万円となりました。

平成23年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	営 業 収 益	46,329,000	43,757,682	△ 2,571,318
	営 業 外 収 益	4,424,000	1,410,353	△ 3,013,647
	特 別 利 益	—	50,763	50,763
	計	50,753,000	45,218,799	△ 5,534,201
支 出	営 業 費 用	50,053,456 (29,456)	46,843,243	3,210,213
	営 業 外 費 用	2,862,000	1,780,774	1,081,226
	計	52,915,456 (29,456)	48,624,018	4,291,438
収 支 差 引		△ 2,162,456	△ 3,405,219	—

(注) () は、平成22年度からの繰越額で内書です。

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	企 業 債	5,000,000	3,997,650	△ 1,002,350
	一般会計出資金	1,053,000	1,039,000	△ 14,000
	国庫補助金	42,533	—	△ 42,533
	一般会計補助金	18,045	17,849	△ 196
	他事業長期借入金	600,000	—	△ 600,000
	雑 収 入	65,422	30,832	△ 34,590
	計	6,779,000	5,085,331	△ 1,693,669
支 出	建 設 改 良 費	13,050,000 (552,000)	9,991,398	3,058,602
	企業債償還金	1,636,000	1,635,735	265
	投 資	600,000	—	600,000
計		15,286,000 (552,000)	11,627,134	3,658,866
収 支 差 引		△ 8,507,000	△ 6,541,803	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填しました。

2 () は、平成22年度からの繰越額で内書です。

(3) 貸借対照表

(平成24年3月末日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
固 定 資 産	186,596,137	固 定 負 債	36,944,204
有 形 固 定 資 産	77,948,676	退 職 給 与 引 当 金	17,872,025
無 形 固 定 資 産	221,347	そ の 他 固 定 負 債	19,072,179
建 設 仮 勘 定	795,953	流 動 負 債	11,866,943
投 資	107,630,161	未 払 金	8,706,965
流 動 資 産	41,812,744	未払消費税及び地方消費税	305,533
現 金 ・ 預 金	37,171,131	前 受 金 ・ 預 り 金	2,853,774
貯 蔵 品	194,635	引 当 金	671
未 収 金	4,023,648	資 本 金	71,862,389
前 払 費 用	31,851	自 己 資 本 金	37,518,005
前 払 金	391,478	借 入 資 本 金	34,344,384
		剰 余 金	107,735,344
		資 本 剰 余 金	18,674,353
		利 益 剰 余 金	89,060,991
		都 営 交 通 事 業 経 営 改 善 積 立 金	90,000,000
		建 設 改 良 積 立 金	7,000,000
		当 年 度 未 処 理 欠 損 金	7,939,009
合 計	228,408,881	合 計	228,408,881

(注) 平成24年3月末日現在、一時借入金はありません。

7 高速電車事業会計（交通局所管）

高速電車事業は、都営地下鉄の営業及び建設改良を行っています。

平成23年度は、地下鉄構造物の長寿命化に向けて、浅草線での試験施工を実施するとともに、都営地下鉄全線の運行を司る総合指令の構築に向けて、庁舎をしゅん工させ、運行管理装置などの設置を進めました。また、大江戸線16駅にてホームドアを稼働させるとともに、勝どき駅において、ホームの一面増設などの大規模改良工事について、土木工事に着手しました。

平成23年度末の営業路線は、浅草線（西馬込～押上間18.3km）、三田線（目黒～西高島平間26.5km）、新宿線（新宿～本八幡間23.5km）及び大江戸線（都庁前～光が丘間40.7km）の4線で、合計109.0kmとなっています。

営業成績は、乗客数が一日平均228万人（浅草線61万人、三田線55万人、新宿線65万人、大江戸線78万人）、乗車料収入が119,440百万円となりました。

平成23年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予算現額	決算額	差 額
		千円	千円	千円
収 入	営 業 収 益	143,895,000	134,122,423	△ 9,772,577
	営 業 外 収 益	7,832,000	6,670,914	△ 1,161,086
	特 別 利 益	—	17,568	17,568
	計	151,727,000	140,810,905	△ 10,916,095
支 出	営 業 費 用	120,545,626 (62,626)	113,375,941	7,169,685
	営 業 外 費 用	20,748,000	17,941,065	2,806,935
	特 別 損 失	—	1,119	△ 1,119
	計	141,293,626 (62,626)	131,318,126	9,975,500
収 支 差 引		10,433,374	9,492,779	—

(注) () は、平成22年度からの繰越額で内書です。

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予算現額	決算額	差 額
		千円	千円	千円
収 入	企 業 債	33,668,000	16,421,723	△ 17,246,277
	一般会計出資金	14,389,000	11,528,000	△ 2,861,000
	国庫補助金	11,423,384	11,341,647	△ 81,737
	一般会計補助金	12,886,648	12,812,979	△ 73,669
	財産収入	—	404	404
	貸付金返還金	4,315,870	4,315,870	0
	雑収入	84,098	76,015	△ 8,083
	計	76,767,000	56,496,637	△ 20,270,363
支 出	建設改良費	74,838,000 (2,548,000)	58,143,832	16,694,168
	企業債償還金	41,583,000	41,582,206	794
	投 資	15,000,000	6,157,120	8,842,880
	雑 支 出	100,000	99,651	349
計	131,521,000 (2,548,000)	105,982,809	25,538,191	
収 支 差 引		△ 54,754,000	△ 49,486,172	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填しました。

2 () は、平成22年度からの繰越額で内書です。

(3) 貸借対照表

(平成24年3月末日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
固 定 資 産	1,586,239,768	固 定 負 債	498,625,564
有 形 固 定 資 産	1,566,586,276	地 下 鉄 特 例 債	19,010,528
無 形 固 定 資 産	3,848,625	他 会 計 長 期 借 入 金	245,000,000
建 設 仮 勘 定	1,772,898	退 職 給 与 引 当 金	25,988,248
投 資	14,031,969	そ の 他 固 定 負 債	208,626,788
流 動 資 産	129,660,009	流 動 負 債	73,050,320
現 金 ・ 預 金	114,697,587	未 払 金	61,585,068
貯 蔵 品	1,965,279	未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,735,472
未 収 金	10,734,893	前 受 金 ・ 預 り 金	9,708,254
前 払 費 用	145,747	引 当 金	21,526
前 払 金	2,116,503	資 本 金	918,716,374
		自 己 資 本 金	414,069,877
		借 入 資 本 金	504,646,497
		剰 余 金	225,507,519
		資 本 剰 余 金	638,402,291
		欠 損 金	412,894,772
		当 年 度 未 処 理 欠 損 金	412,894,772
合 計	1,715,899,777	合 計	1,715,899,777

(注) 平成24年3月末日現在、一時借入金はありません。

8 電気事業会計（交通局所管）

電気事業は、多摩川水系の水力を利用して、小河内ダム直下の多摩川第一発電所、白丸調整池に隣接する白丸発電所及び青梅市御岳の多摩川第三発電所で発電を行い、この発生電力を東京電力株式会社に売却しているものです。

平成23年度の販売電力量は11,210万kWhで、電力料収入は967百万円となりました。

平成23年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
		千円	千円	千円
収 入	営 業 収 益	1,105,000	1,022,494	△ 82,506
	営 業 外 収 益	9,000	4,876	△ 4,124
	計	1,114,000	1,027,370	△ 86,630
支 出	営 業 費 用	1,056,000	927,790	128,210
	営 業 外 費 用	40,000	28,172	11,828
	計	1,096,000	955,962	140,038
収 支 差 引		18,000	71,408	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
		千円	千円	千円
収 入	—	—	—	—
支 出	建 設 改 良 費	263,000	115,236	147,764
	計	263,000	115,236	147,764
収 支 差 引		△ 263,000	△ 115,236	—

(注) 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填しました。

(3) 貸借対照表

(平成24年3月末日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
固 定 資 産	4,126,722	固 定 負 債	554,038
有 形 固 定 資 産	4,110,980	修 繕 準 備 引 当 金	306,523
無 形 固 定 資 産	2,273	渴 水 準 備 引 当 金	37,722
建 設 仮 勘 定	12,431	退 職 給 与 引 当 金	209,793
投 資	1,038	流 動 負 債	263,962
流 動 資 産	3,501,272	未 払 金	248,136
預 金	3,420,127	預 り 金	1,115
未 収 金	81,146	未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	14,711
		資 本 金	2,412,560
		自 己 資 本 金	2,412,560
		剰 余 金	4,397,433
		資 本 剰 余 金	1,646,412
		利 益 剰 余 金	2,751,022
		利 益 積 立 金	58,000
		中 小 水 力 発 電 開 発 改 良 積 立 金	1,297,931
		建 設 改 良 積 立 金	1,329,058
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	66,033
合 計	7,627,994	合 計	7,627,994

(注) 平成24年3月末日現在、一時借入金はありません。

9 水道事業会計（水道局所管）

水道事業は、都民生活に欠かすことのできない清浄な水を安定して供給することを目的として、これまで、水源の確保や施設の整備拡充などを通して、より信頼性の高い水道システムを構築するとともに、お客さまサービスの向上を図ってきました。

平成23年度は、平成22年1月に策定した「東京水道経営プラン2010」に基づき、安全でおいしい水の安定的な供給、広域的な事業運営、お客さまサービスと広報広聴の展開など、計画に掲げた主要施策を着実に推進することにより、都民生活と首都東京の都市活動を支えるライフラインとして、一層確かな安心・安定を実感できる水道サービスの実現に向けて取り組みました。

平成23年度の給水件数は702万件で、年間総配水量は15億3,744万4千m³でした。

平成23年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
		千円	千円	千円
収 入	営 業 収 益	350,405,000	330,591,179	△ 19,813,821
	営 業 外 収 益	10,302,000	9,747,034	△ 554,966
	特 別 利 益	3,588,000	2,111,695	△ 1,476,305
	計	364,295,000	342,449,908	△ 21,845,092
支 出	営 業 費 用	307,548,000	293,913,233	13,634,767
	営 業 外 費 用	18,290,000	15,302,727	2,987,273
	計	325,838,000	309,215,960	16,622,040
収 支 差 引		38,457,000	33,233,948	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
		千円	千円	千円
収 入	企 業 債	16,091,000	11,214,637	△ 4,876,363
	国 庫 補 助 金	5,501,000	4,380,316	△ 1,120,684
	一 般 会 計 出 資 金	1,641,000	1,346,356	△ 294,644
	固 定 資 産 売 却 収 入	427,000	95,997	△ 331,003
	そ の 他 資 本 収 入	3,349,000	1,941,808	△ 1,407,192
	計	27,009,000	18,979,114	△ 8,029,886
支 出	建 設 改 良 費	118,556,000 (18,000,000)	80,488,561	38,067,439
	企 業 債 償 還 金	34,330,000	34,328,083	1,917
	計	152,886,000 (18,000,000)	114,816,644	38,069,356
収 支 差 引		△ 125,877,000	△ 95,837,530	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填しました。

2 () は、平成22年度からの繰越額で内書です。

(3) 貸借対照表

(平成24年3月末日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
固 定 資 産	2,359,755,799	固 定 負 債	182,116,749
有 形 固 定 資 産	2,276,723,695	引 当 金	180,913,713
無 形 固 定 資 産	81,822,297	そ の 他 固 定 負 債	1,203,037
投 資	1,209,808	流 動 負 債	103,191,157
流 動 資 産	339,953,916	未 払 金	90,663,375
現 金 ・ 預 金	127,986,092	未 払 費 用	3,929,064
未 収 金	26,544,815	前 受 金	846,349
貯 蔵 品	1,659,565	そ の 他 流 動 負 債	7,752,369
そ の 他 流 動 資 産	183,763,445	資 本 金	1,843,341,924
繰 延 勘 定	49,111	自 己 資 本 金	1,508,040,522
企 業 債 発 行 差 金	49,111	借 入 資 本 金	335,301,402
		剰 余 金	571,108,997
		資 本 剰 余 金	518,460,989
		利 益 剰 余 金	52,648,008
		大規模浄水場更新積立金	20,000,000
		奥多摩水道施設整備積立金	2,348,962
		当年度未処分利益剰余金	30,299,047
合 計	2,699,758,827	合 計	2,699,758,827

(注) 平成24年3月末日現在、一時借入金はありません。

10 工業用水道事業会計（水道局所管）

工業用水道事業は、地盤沈下を防止するため、地下水のくみ上げ規制に伴う代替水を供給することを目的としています。

昭和50年代以降、地盤沈下は沈静化し、所期の目的は達成していますが、需要の減少による料金収入の落ち込みや、建設以来40年以上を経過した施設の更新時期を迎えており、厳しい事業環境にあります。

平成23年度は、地盤沈下防止の効果を引き続き維持していくため、業務の効率化を図るとともに、事業存続に不可欠な施設整備などを推進しました。

平成23年度の給水件数は576件で、年間総配水量は1,165万8千m³でした。

平成23年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予算現額	決算額	差 額
		千円	千円	千円
収 入	営 業 収 益	905,000	867,763	△ 37,237
	営 業 外 収 益	641,000	386,591	△ 254,409
	計	1,546,000	1,254,353	△ 291,647
支 出	営 業 費 用	1,525,000	1,230,781	294,219
	営 業 外 費 用	21,000	20,864	136
	計	1,546,000	1,251,645	294,355
収 支 差 引		0	2,709	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予算現額	決算額	差 額
		千円	千円	千円
収 入	一般会計出資金	12,000	3,937	△ 8,063
	その他資本収入	59,000	—	△ 59,000
	計	71,000	3,937	△ 67,063
支 出	建設改良費	353,000	56,877	296,123
	計	353,000	56,877	296,123
収 支 差 引		△ 282,000	△ 52,940	—

(注) 収支不足額は、損益勘定留保資金で補填しました。

(3) 貸借対照表

(平成24年3月末日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
固 定 資 産	29,759,002	流 動 負 債	144,628
有 形 固 定 資 産	29,458,599	未 払 金	143,595
無 形 固 定 資 産	300,403	未 払 費 用	125
流 動 資 産	5,165,112	前 受 金	537
現 金 ・ 預 金	4,733,471	そ の 他 流 動 負 債	370
未 収 金	431,641	資 本 金	22,868,505
そ の 他 流 動 資 産	0	自 己 資 本 金	22,868,505
		剰 余 金	11,910,981
		資 本 剰 余 金	11,910,981
合 計	34,924,114	合 計	34,924,114

(注) 平成24年3月末日現在、一時借入金はありません。

11 下水道事業会計（下水道局所管）

下水道事業は、汚水の排除・処理、雨水の排除及び公共用水域の水質保全を主たる目的に、区部の公共下水道事業と多摩地域の流域下水道事業を行っています。

平成23年度には、区部下水道で、老朽化した施設の再構築などを進めるとともに、雨水氾濫の防止及び公共用水域の水質保全に資するため、管きよ、ポンプ所、水再生センターなどの整備を行いました。下水道使用件数は、前年度より4万6千件増加し、516万3千件となり、16億267万5千 m^3 の下水を処理しました。

また、流域下水道では、幹線管きよ、水再生センターなどの整備を推進するとともに、3億4,460万7千 m^3 の下水を処理しました。

平成23年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額	
		千円	千円	千円	
収	区部下水道	営 業 収 益	282,525,000	271,785,960	△ 10,739,040
		営 業 外 収 益	36,728,000	34,888,381	△ 1,839,619
		小 計	319,253,000	306,674,341	△ 12,578,659
入	流域下水道	営 業 収 益	17,354,000	17,215,588	△ 138,412
		営 業 外 収 益	1,657,000	1,569,488	△ 87,512
		小 計	19,011,000	18,785,077	△ 225,923
計		338,264,000	325,459,418	△ 12,804,582	
支	区部下水道	営 業 費 用	241,678,000	224,686,597	16,991,403
		営 業 外 費 用	52,133,000	51,518,005	614,995
		予 備 費	100,000	—	100,000
小 計		293,911,000	276,204,602	17,706,398	
出	流域下水道	営 業 費 用	16,796,000	15,601,918	1,194,082
		営 業 外 費 用	1,489,000	1,431,130	57,870
		小 計	18,285,000	17,033,049	1,251,951
計		312,196,000	293,237,650	18,958,350	
収 支 差 引		26,068,000	32,221,767	—	

(2) 資本的収支 (資本勘定)

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額	
収	区 部 下 水 道	企 業 債	135,374,000	120,930,856	△ 14,443,144
		一般会計出資金	35,059,000	34,996,419	△ 62,581
		国庫補助金	51,039,000	51,568,845	529,845
		その他資本収入等	3,400,000	2,983,556	△ 416,444
		小 計	224,872,000	210,479,677	△ 14,392,323
入	流 域 下 水 道	企 業 債	3,092,000	2,650,077	△ 441,923
		一般会計出資金	1,000	146,700	145,700
		国庫補助金	8,500,000	7,818,616	△ 681,384
		市町村負担金収入	1,979,000	1,821,770	△ 157,230
		その他資本収入等	226,000	94,071	△ 131,929
	小 計	13,798,000	12,531,235	△ 1,266,765	
計		238,670,000	223,010,912	△ 15,659,088	
支 出	区 部 下 水 道	下水道建設改良費	204,954,669	155,133,692	49,820,977
		企業債償還金	(25,638,669)	216,084,577	423
		小 計	216,085,000	371,218,269	49,821,400
	流 域 下 水 道	流域下水道改良費	3,100,000	2,121,456	978,544
		流域下水道建設費	15,550,343	11,715,795	3,834,549
		企業債償還金	(2,250,343)	4,931,869	131
		生活再建対策事業費	4,932,000	302	698
		小 計	1,000	18,769,421	4,813,922
	計		23,583,343	389,987,690	54,635,323
			(2,250,343)		
収 支 差 引		△205,953,012	△166,976,778	—	

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填しました。

2 () は、平成22年度からの繰越額で内書です。

(3) 貸借対照表

(平成24年3月末日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
固 定 資 産	6,468,111,613	固 定 負 債	54,993,405
有 形 固 定 資 産	6,466,983,194	引 当 金	53,557,863
無 形 固 定 資 産	948,245	そ の 他 固 定 負 債	1,435,543
投 資	180,175	流 動 負 債	104,984,784
流 動 資 産	231,084,011	未 払 金	103,763,170
現 金 ・ 預 金	93,754,785	前 受 金	54,977
未 収 金	86,449,745	預 り 金	1,166,638
前 払 金	24,698,273	資 本 金	3,814,192,134
仮 払 金	191,141	自 己 資 本 金	1,837,741,519
そ の 他 流 動 資 産	25,990,067	借 入 資 本 金	1,976,450,615
繰 延 勘 定	325,297	剰 余 金	2,725,350,598
企 業 債 発 行 差 金	325,297	資 本 剰 余 金	2,682,403,019
		利 益 剰 余 金	42,947,579
		建 設 積 立 金	1,257,442
		改 良 積 立 金	1,467,622
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	40,222,515
合 計	6,699,520,922	合 計	6,699,520,922

(注) 平成24年3月末日現在、一時借入金はありません。

第3 平成24年度予算の概況

1 予算編成の考え方

我が国は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にある中、急速な円高の進行や欧州の政府債務危機への懸念といった経済全体を揺るがしかねない深刻なリスクを抱えており、先行きに対する都民の不安感・不透明感は、ますます強まっています。

都財政も、企業収益の回復の遅れなどを受け、歳入の根幹である都税収入は5年連続の減少となっています。加えて、企業に累積する繰越欠損金なども足かせとなり、この先、税収の好転は期待しにくい状況にあります。

現下の社会経済情勢の下、都民の安全・安心を取り戻す確かな手立てを迅速に講じることはもとより、東京の成長と発展に向けて、都市インフラの整備など、これまで進めてきた施策を更に前進させ、高度な防災都市づくりやエネルギー戦略など、新たな課題にも果敢に取り組むことが求められています。

歳出総額の抑制が避けられない中であって、これらの取組を着実に進めていくためには、事業の効果なども踏まえつつ、必要な施策を厳選し、限られた財源を重点的に振り向けていくことが必要です。同時に、厳しい財政環境が当面続くと見込まれる中、将来にわたり時機にかなった施策を戦略的に展開するためには、基金の残高を可能な限り確保するなど、強固な財政基盤を堅持していくことにも一層留意しなければなりません。

そのため、今まで以上に創意工夫を凝らし、無駄をなくし、施策の効率性や実効性を向上させる取組を歳入歳出全般にわたって徹底するなど、都庁の自己改革を緩めることなく進めていきます。事業評価については、新たな公会計の視点に基づくコスト分析を一層活用することで評価の質を高め、また、「10年後の東京」計画に掲げる目標に向けた事業についても新たに重点対象に加えることにより、これまでの評価の定着・成果の上に立ちつつ、事業を検証する機能を更に強化します。

その上で、都債や基金を計画的に活用し、将来に向け財政の対応力を堅持するとともに、真に必要な施策に積極的に財源を投入することで、山積する都政の諸課題に継続的に取り組んでいきます。

平成24年度予算は、「厳しい財政環境が続く中であって、将来に向けて強固な財政基盤を堅持するとともに、直面する難局を乗り越え、東京の更なる発展に向けて、着実に歩を進める予算」と位置付け、

- 1 厳しい財政環境が続く中であって、将来に向けて施策を支え得る財政基盤を堅持するため、施策の効率性や実効性を向上させる取組を徹底し、歳出総額の抑制を図ること。
- 2 直面する難局を乗り越え、都民の安全・安心を確実に取り戻すとともに、東京の成長と発展に向けた戦略的な取組を進めるため、必要な施策を厳選し、限られた財源を重点配分すること。

を基本として、編成しました。

2 予算の規模

平成24年度予算の規模は、次のとおりです。

第13表 平成24年度当初予算額

区 分	平成24年度	平成23年度	増 減 額	増 減 率
	億円	億円	億円	%
一 般 会 計	61,490	62,360	△ 870	△ 1.4
うち一般歳出	45,231	45,839	△ 608	△ 1.3
特 別 会 計	36,303	36,390	△ 87	△ 0.2
公 営 企 業 会 計	19,950	18,892	1,058	5.6
合 計	117,742	117,642	101	0.1
重 複 控 除 額	25,103	26,004	△ 901	△ 3.5
差 引 純 計	92,639	91,637	1,001	1.1

(注) 一般歳出とは、一般会計のうち、公債費及び特別区財政調整会計繰出金、地方消費税交付金など税の一定割合を区市町村に交付する経費（税連動経費）などを除いた、いわゆる政策的経費のことをいいます。

付 表

平成 23 年度 各 会 計 歳 出 予 算

区 分	当初予算額 (A) (23. 3. 11議決)	補 正 予 算 額		
		(23. 7. 1 議決)	(24. 3. 8 議決)	計 (B)
一 般 会 計	6,236,000,000	123,839,630	△ 90,915,373	32,924,257
特 別 会 計	3,638,972,000	150,000	24,497,000	24,647,000
特別区財政調整	898,314,000	—	△ 11,787,000	△ 11,787,000
地方消費税清算	981,423,000	—	36,284,000	36,284,000
小笠原諸島生活再建資金	432,000	—	—	—
母子福祉貸付資金	5,220,000	—	—	—
心身障害者扶養年金	7,065,000	—	—	—
中小企業設備導入等資金	4,202,000	—	—	—
林業・木材産業改善資金助成	52,000	—	—	—
沿岸漁業改善資金助成	48,000	—	—	—
と 場	6,615,000	—	—	—
都 営 住 宅 等 事 業	156,885,000	150,000	—	150,000
都 営 住 宅 等 保 証 金	610,000	—	—	—
都 市 開 発 資 金	1,367,000	—	—	—
用 地	34,234,000	—	—	—
公 債 費	1,516,352,000	—	—	—
多摩ニュータウン事業	12,428,000	—	—	—
臨海都市基盤整備事業	13,725,000	—	—	—
公 営 企 業 会 計	1,889,212,000	13,409,654	—	13,409,654
病 院	188,985,000	351,579	—	351,579
中 央 卸 売 市 場	28,827,000	7,703,000	—	7,703,000
都 市 再 開 発 事 業	94,951,000	—	—	—
臨 海 地 域 開 発 事 業	42,324,000	444,075	—	444,075
港 湾 事 業	7,794,000	506,000	—	506,000
交 通 事 業	67,620,000	—	—	—
高 速 電 車 事 業	270,204,000	—	—	—
電 気 事 業	1,359,000	—	—	—
水 道 事 業	458,635,000	2,089,000	—	2,089,000
工 業 用 水 道 事 業	1,899,000	—	—	—
下 水 道 事 業	726,614,000	2,316,000	—	2,316,000
合 計	11,764,184,000	137,399,284	△ 66,418,373	70,980,911
重 複 控 除 額	2,600,434,162	1,814,985	1,796,000	3,610,985
差 引 純 計	9,163,749,838	135,584,299	△ 68,214,373	67,369,926

(注) 1 公営企業会計の予算額は、収益的支出額及び資本的支出額の合計額です。

2 重複控除額は、各会計相互間の重複額です。

の補正状況及び予算現額

議決予算額		平成22年度予算の 繰越額 (D)	予算現額		区分
(C)=(A)+(B)	構成比		(C)+(D)	構成比	
千円 6,268,924,257	% 53.0	千円 51,308,871	千円 6,320,233,128	% 52.9	一般
3,663,619,000	31.0	4,096,806	3,667,715,806	30.7	特会
886,527,000	7.5	—	886,527,000	7.4	財調
1,017,707,000	8.6	—	1,017,707,000	8.5	地消
432,000	0.0	—	432,000	0.0	小笠
5,220,000	0.0	—	5,220,000	0.0	母子
7,065,000	0.1	—	7,065,000	0.1	心障
4,202,000	0.0	—	4,202,000	0.0	中小
52,000	0.0	—	52,000	0.0	林業
48,000	0.0	—	48,000	0.0	沿岸
6,615,000	0.1	—	6,615,000	0.1	と場
157,035,000	1.3	2,970,000	160,005,000	1.3	住事
610,000	0.0	—	610,000	0.0	住保
1,367,000	0.0	—	1,367,000	0.0	都開
34,234,000	0.3	248,870	34,482,870	0.3	用地
1,516,352,000	12.8	—	1,516,352,000	12.7	公債
12,428,000	0.1	—	12,428,000	0.1	多二
13,725,000	0.1	877,936	14,602,936	0.1	臨基
1,902,621,654	16.1	56,869,726	1,959,491,380	16.4	公企
189,336,579	1.6	113,024	189,449,603	1.6	病院
36,530,000	0.3	3,680,857	40,210,857	0.3	市場
94,951,000	0.8	2,557,045	97,508,045	0.8	都再
42,768,075	0.4	1,394,026	44,162,101	0.4	臨地
8,300,000	0.1	43,680	8,343,680	0.1	港湾
67,620,000	0.6	581,456	68,201,456	0.6	交通
270,204,000	2.3	2,610,626	272,814,626	2.3	高速
1,359,000	0.0	—	1,359,000	0.0	電気
460,724,000	3.9	18,000,000	478,724,000	4.0	水道
1,899,000	0.0	—	1,899,000	0.0	工水
728,930,000	6.2	27,889,012	756,819,012	6.3	下水
11,835,164,911	100.0	112,275,403	11,947,440,314	100.0	合計
2,604,045,147	—	—	2,604,045,147	—	重複
9,231,119,764	—	112,275,403	9,343,395,167	—	純計



古紙パルプ配合率70%再生紙を使用しています
石油系溶剤を含まないインキを使用しています

平成24年6月20日 印刷 登録番号(24) 1

平成24年6月29日 発行

財政のあらまし

平成23年度下半期財政運営の状況

平成23年度公営企業会計決算の状況

平成24年度予算の概況

編集 東京都財務局主計部財政課

発行 東京都

〒163-8001 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号

電話 03(5388)2669

印刷 株式会社まこと印刷

平成 24 年 6 月 29 日

東京都公報別冊